



2015.08.25

政策研究

第6回 学校の教師は何の仕事に負担を感じているのか

アルファ社会科学株式会社 主席研究員 本川裕

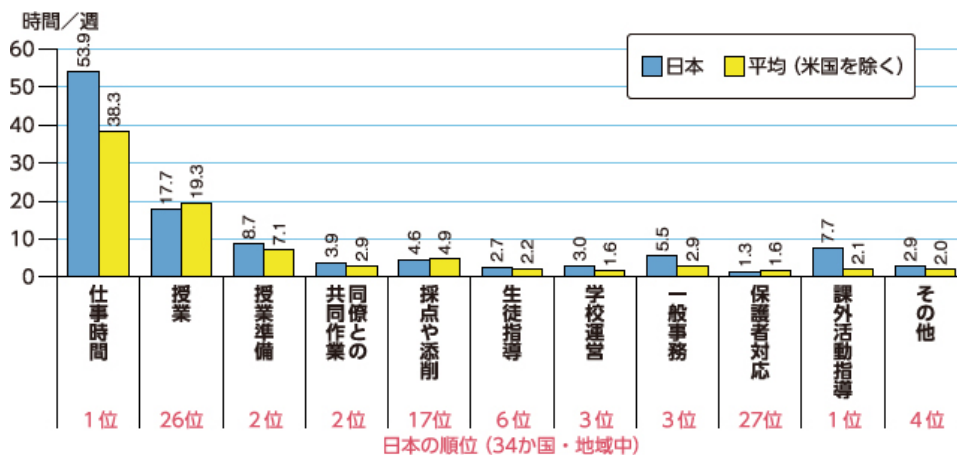
授業時間が少ないのは日本の教師が世界一多忙だから？

地域の小学校・中学校やそれを担っている教師たちは、子どもの教育上から重要な存在であるばかりでなく、コミュニティ機能に占める役割からも地域住民にとって無関心ではられない存在である。

OECDは2013年に学校の学習環境と教員の勤務環境に焦点を当てた第2回目の国際調査（TALIS）を、日本を含む34か国・地域を対象に実施した。2013年結果の報道で日本の特徴として特に注目されたのは、日本の教師がやたら忙しくて、生徒指導に当たる時間がとれないという点であった。

図1はOECD調査の結果を示したグラフであるが、日本の中学校教師の仕事時間において、授業は週17.7時間と世界の中で26位とかなり少ない方であるにもかかわらず、仕事時間全体では53.9時間と世界一長かった。

日本の仕事時間の内訳を調査対象国の平均とともに示しているが、日本の場合、授業、採点や添削、保護者対応の3つ以外は、全て平均より多くなっている。特に、学校運営、一般事務、課外活動指導で平均を大きく上回っている。こうした活動に時間をとられて授業など生徒の教育に直接当たる時間が少なくなってしまうことがよく分かる。もっとも、授業時間が少ない割に、PISA（OECD学習到達度調査）の結果は上位を維持しているのであるから、効率的・効果的な授業が行われているともいえる。



(注) 教師の報告による休日等のない最近の「通常の1週間」の値。仕事時間には、週末や夜間など就業時間外に行った仕事を含む。仕事時間と内訳の時間はそれぞれ回答しており、後者の計が必ずしも前者と一致しない。回答率が基準に達していなかった米国は平均には含まれません。

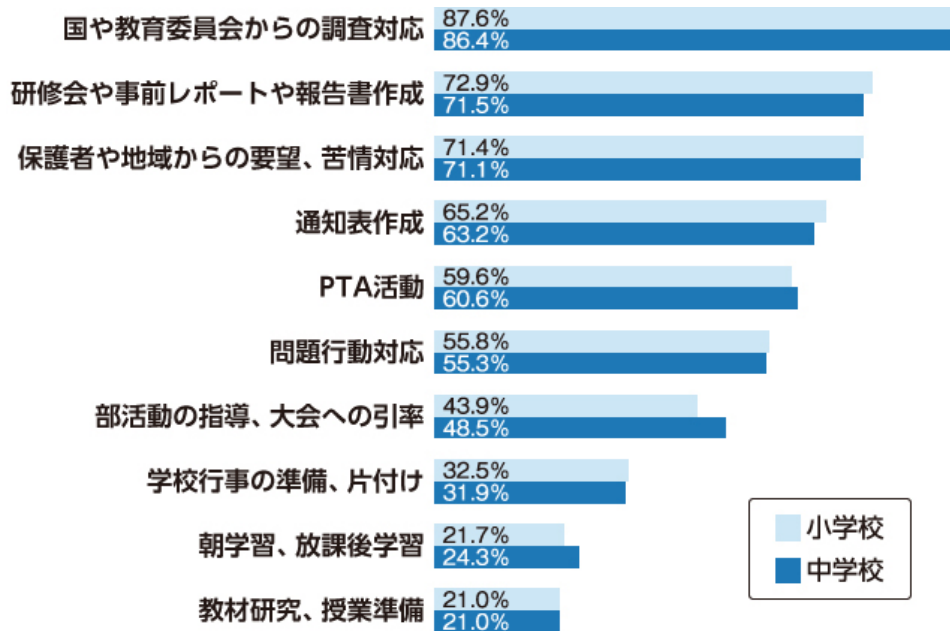
出典：OECD, TALIS 2013 Results: An International Perspective on Teaching and Learning, Table 6.12

図1 教員の仕事時間とその内訳（中学校、2013年）

文部科学省が発表した教師の各業務の負担感

文部科学省は2015年7月27日に「学校現場における業務改善のためのガイドライン2015～子供と向き合う時間の確保を目指して～」を公表した。これは、OECDの調査結果を受けて、実際に教師が何の業務に負担を感じているかを調査し、その結果や先進事例を踏まえて、業務改善の基本的な考え方や改善の方向性、留意すべき主なポイントを示したものである。

このガイドラインの公表を受けて新聞各紙は、教師がどんな業務に負担を感じているかについての調査結果を報じた。図2は朝日新聞の紙面に掲載された調査結果である。報じられた内容の主眼は次のとおりである。



(注) 教諭の主な業務に対し、「負担」「どちらかといえば負担」と答えた割合。文部科学省の調査から。

出典：朝日新聞（2015年7月28日）

図2 各業務に負担を感じる教諭の割合

「学校の業務を71に分けて負担に思うかを尋ねた。教諭のおおむね7割以上が従事する業務のうち、『負担』『どちらかといえば負担』の合計が高かったのは『保護者や地域からの要望、苦情対応』と、『研修会の事前レポートや報告書作成』。このほか、負担感だけで見ると『国や教育委員会の調査対応』が9割近くで最も高かった。一方、昨年の国際調査で週7.7時間と参加国平均の3倍を上回った部活指導の負担感、中学教諭でも48.5%と5割を切った。『負担だがやりがいがある』という答えが多かったという。『授業準備』や『放課後学習』など、授業や子どもと接する仕事は比較的負担感が低い項目が目立った。こうした教員の『本来業務』の時間をとられることも、それ以外の業務の負担感につながっている可能性がある。」

71業務のうち特定のもので選定されているが、分かりやすく報道されており、論旨は明快である。数字も文部科学省の公表資料どおりである。しかも、「国や教育委員会からの調査対応」が最も負担感が大きい項目である点に、本来、業務改善をリードすべき公的機関が行っていること自体が業務改善の阻害要因になっているということであり、皮肉な結果である点も興味を引く。毎日新聞や産経新聞もグラフは示されていないが、ほぼ同じ論旨の報道である。

しかし、話ができすぎていないか。「通知表作成」より「国や教育委員会からの調査対応」の方が負担感が大きいなんてことが本当にありうるのか？

そこで、原資料であるガイドラインを文部科学省のホームページからダウンロードして、よく調べてみた。すると、落とし穴があることが分かった。図2の数字は、教師のうちの何%が負担に感じているかではなく、教師のうちその業務に従事しているものの何%が負担に感じているかを示しているのである。文部科学省がガイドラインに掲載しているのは、従事率と負担感率の両方であり、従事者の回答結果である後者の高低をグラフにしたのが図2なのである。中学校の教師の場合、「通知表の作成」は90.6%が従事し、そのうち負担に感じるのは63.2%であり、両方を掛け合わせた57.3%の教師が負担と感じている。他方、「国や教育委員会からの調査対応」は52.9%が従事しており、従事した教師の86.4%が負担に感じている。すなわち45.7%の教師が負担に感じているのである。つまり、負担に感じている教師の割合からいえば、「通知表の作成」の方が「国や教育委員会からの調査対応」より負担感が大きいのである。これなら常識的な感覚と合致する。

文部科学省の数字の公表の仕方が、調査結果そのままなので、やや誤解を招く形だったのと、報道機関が誤解を招く数字の方が面白いし、また、記者が忙しくて、計算し直す手間がかけられなかった結果であろう。

以下に、誤解を招かない形のデータ・グラフを掲げる。

「通知表の作成」、「生徒の問題行動への対応」、「保護者からの苦情等への対応」が中学校教師の3大負担

図3には、中学教師について、何%の教師が各業務を負担に感じているかを「負担率」と名づけ、各業務の従事率とともに示した。ガイドラインでは、従事している者のうち負担を感じている割合を「負担感率」と呼んでいるのであるが、ここでは、従事率に負担感率を掛け合わせて算出した値、すなわち教師全体のうち負担を感じている割合を「負担率」と名づけたのである。そして、ガイドラインではデータが「児童生徒の指導に関する業務」と「学校の運営に関する業務」に分けて掲載されているのを考慮し、この2つの種別に全業務の値を示している。これで調査結果の全貌が明らかになると思う。

報道とは異なって、「児童・生徒の問題行動への対応」が従事者の負担率はそれほど高くはないものの、93.3%の教師がこれに従事しているため、負担を感じる教師の割合では、「通知表の作成、指導要録の作成」に次いで2番目に高い業務だということが分かる。

負担率の高い順にトップテンの業務を示すと表1のとおりである。「部活動の技術的な指導、各種大会への引率等」は、上の記事のとおり、負担感率はそう高くないものの従事率は9割以上と高いため負担は決して小さいとはいえない。また、「国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応」などは一部の教師に負担が強いのかかっていることから、教師間の業務分担にも配慮が必要なのも示唆されているといえる。

調査実施者の結果報告を早のみ込みしたり、報道機関の記事を鶏呑（うの）みにせず、自分の実感を基にデータをよく確かめて適切な計数処理を行うことが、真理を見極め、本当の課題を抽出するためには重要だといえよう。

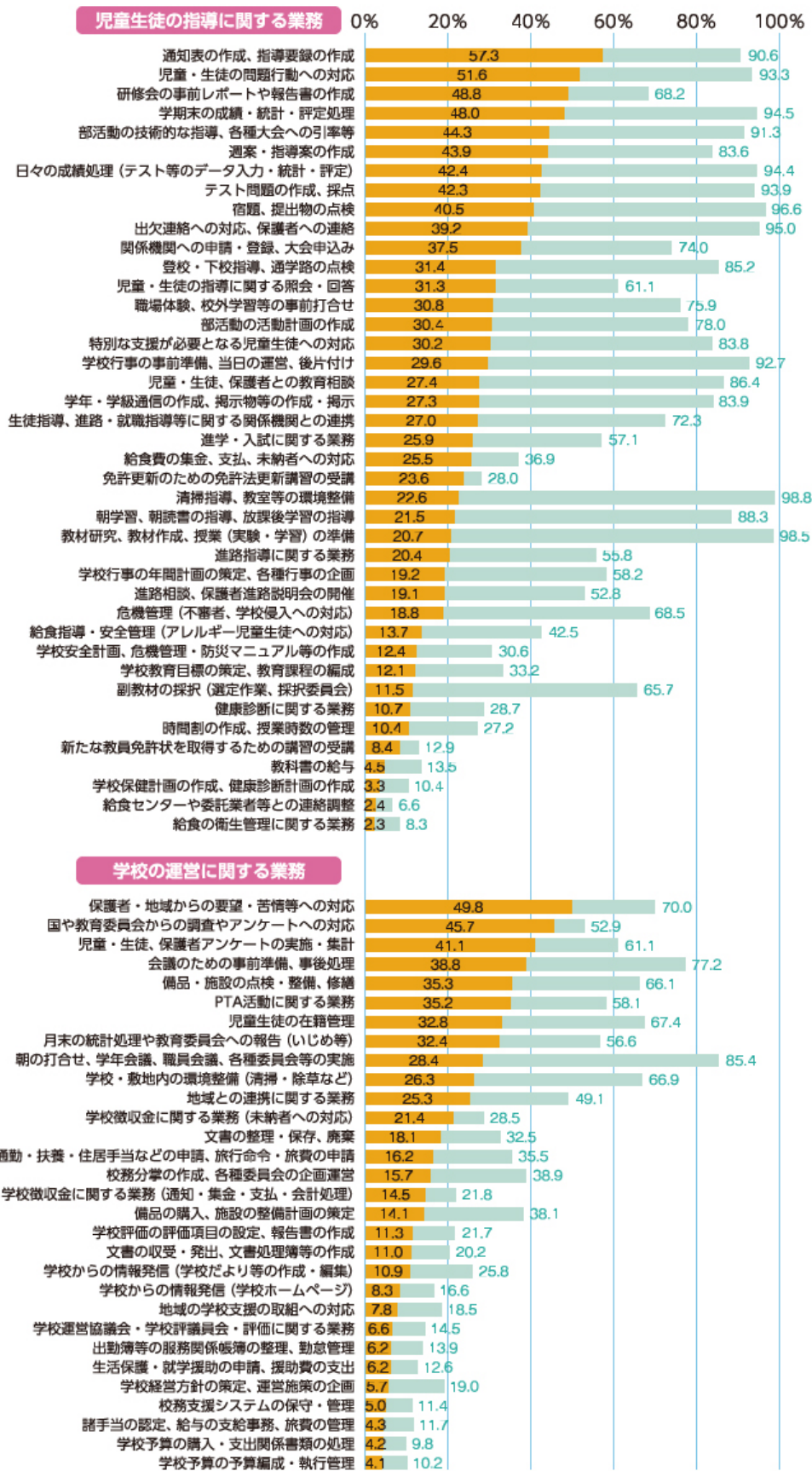
単位：%

順位		負担率	従事率	負担感率
1	通知表の作成、指導要録の作成	57.3	90.6	63.2
2	児童・生徒の問題行動への対応	51.6	93.3	55.3
3	保護者・地域からの要望・苦情等への対応	49.8	70.0	71.1
4	研修会の事前レポートや報告書の作成	48.8	68.2	71.5
5	学期末の成績・統計・評定処理	48.0	94.5	50.8
6	国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応	45.7	52.9	86.4
7	部活動の技術的な指導、各種大会への引率等	44.3	91.3	48.5
8	週案・指導案の作成	43.9	83.6	52.5
9	日々の成績処理(テスト等のデータ入力・統計・評定)	42.4	94.4	44.9
10	テスト問題の作成、採点	42.3	93.9	45.1

(注) 負担率=従事率×負担感率/100

表1 教師の負担感のトップテン（中学校、2014年）

■ 従事率 ■ 負担率 (従事率×従事者の負担感率)



(注) 文部科学省調査への中学校教諭201校、3,393人の回答結果。従事率は、従事状況に係る設問に関して「主担当として従事している」あるいは「一部従事している」と回答した数の和の全有効回答数に対する割合。負担率は、負担感に係る設問に関して「負担である」あるいは「どちらかと言えば負担である」と回答した数の和の全有効回答数に対する割合 (当該業務に「主担当として従事している」[一部従事している]と回答した者のみ回答)。負担率は、従事率と負担感率を掛け合わせた指標であり、当図録で算出した。負担率は、全教諭 (従事状況への全回答者) のうち負担感を感じている者の割合と捉えられる。

出典：文部科学省「学校現場における業務改善のためのガイドライン」平成27年7月27日

図3 教師が感じている各種業務の負担感 (中学校、2014年)



この記事の著者

本川裕

アルファ社会科学株式会社主席研究員

アルファ社会科学(株)主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい！—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側—』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる！—棒グラフから世界と社会の実像に迫る—』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解 (日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。